

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第72期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,518,969	14,627,687	16,332,693	18,507,630	19,758,360
経常利益 (千円)	695,557	851,492	1,103,673	1,466,998	1,872,104
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	427,707	456,774	694,218	851,032	1,228,108
包括利益 (千円)	611,017	1,005,684	498,317	1,081,166	1,089,555
純資産額 (千円)	2,240,849	3,205,818	3,693,548	4,672,204	5,640,525
総資産額 (千円)	11,359,674	10,708,323	11,766,651	12,936,648	14,506,966
1株当たり純資産額 (円)	283.56	406.18	467.92	592.15	714.77
1株当たり当期純利益 (円)	54.49	58.20	88.46	108.46	156.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.59	29.77	31.21	35.92	38.66
自己資本利益率 (%)	22.26	16.88	20.24	20.46	23.95
株価収益率 (倍)	4.50	5.07	3.47	4.19	2.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,393,070	1,441,194	1,852,203	1,368,247	2,653,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,592	22,584	2,003	5,047	57,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,418	1,516,201	641,043	249,864	471,511
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,183,327	2,139,864	3,353,027	1,739,961	3,864,061
従業員数 (人)	369	371	376	375	384
[外、平均臨時雇用者数]	[202]	[207]	[218]	[228]	[217]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,898,180	8,724,970	9,731,568	11,455,493	11,336,816
経常利益 (千円)	335,002	566,430	815,803	1,021,665	1,210,513
当期純利益 (千円)	374,708	336,981	515,286	651,454	860,748
資本金 (千円)	583,300	583,300	583,300	583,300	583,300
発行済株式総数 (千株)	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850
純資産額 (千円)	1,618,605	2,436,774	2,679,074	3,362,975	4,053,864
総資産額 (千円)	8,126,834	7,364,951	8,433,080	8,965,554	9,977,385
1株当たり純資産額 (円)	206.22	310.47	341.41	428.59	516.69
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.50	10.00	15.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.74	42.94	65.66	83.02	109.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	33.1	31.8	37.5	40.6
自己資本利益率 (%)	27.85	16.62	20.14	22.46	23.21
株価収益率 (倍)	5.13	6.87	4.68	5.47	4.12
配当性向 (%)	10.47	17.47	15.23	18.07	18.23
従業員数 (人)	184	188	190	194	192
[外、平均臨時雇用者数]	[72]	[67]	[71]	[71]	[66]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年10月	土木、建築、工作の設計、施工を行う総合建設業を目的として、東京都中央区銀座に常磐開発(株) (資本金50,000千円)を設立 東京営業所を本社内に設置 常磐営業所を福島県いわき市に設置 建設業の建設大臣登録
昭和35年11月	一級建築士事務所の福島県知事登録
昭和37年11月	宅地建物取引業の東京都知事免許取得
昭和38年1月	茨城営業所を茨城県北茨城市に設置
昭和39年7月	下船尾鉄工場を福島県いわき市に設置
昭和45年12月	仙台営業所を宮城県仙台市に設置
昭和46年1月	測量業の建設大臣(現 国土交通大臣)登録
昭和48年6月	建設業法の改正に伴う建設業の建設大臣(現 国土交通大臣)許可
昭和49年7月	常磐営業所を支店に昇格
昭和51年2月	管工事部門を分離(東北設備(株)を設立)
昭和52年7月	地質部門を分離(地質基礎工業(株)を設立)
昭和53年4月	木工部門を分離(いわき建築サービス(株)を設立 その後昭和59年4月に、昭和47年2月に設立した常磐工事(株)と合併)
昭和56年2月	原町営業所を福島県原町市に設置
昭和58年4月	鉄工部門を分離(常磐鉄工(株)を設立)
昭和59年1月	本社を福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口に移転(本社移転に伴い常磐支店廃止)
昭和59年3月	宅地建物取引業の福島県知事免許取得
昭和60年6月	茨城営業所を支店に昇格
平成元年1月	自社産業廃棄物処理場をいわき市常磐上湯長谷町に設置
平成3年9月	(株)福島環境整備センターを吸収合併、同時に会津営業所(福島県会津若松市)、東京営業所(東京都中央区)、福島営業所(福島県福島市)を継承、また平成元年6月に設立した(株)リアルタイムを子会社として継承、さらに各種試験・測定・分析事業の福島県知事登録他を継承
平成6年3月	水戸営業所を茨城支店の水戸担当として統合・廃止
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭公開
平成9年6月	原町営業所を相双営業所に名称変更
平成9年10月	常磐鉄工(株)を清算
平成10年4月	県南営業所を福島県須賀川市に、高萩営業所を茨城県高萩市に設置
平成12年4月	仙台営業所、東京営業所をそれぞれ支店に昇格 郡山営業所を福島県郡山市に設置し、福島営業所を廃止
平成13年3月	会津営業所を廃止
平成14年3月	県南営業所を郡山営業所に統合、相双営業所の移転(福島県双葉郡大熊町) 仙台支店、高萩営業所、機材センターを廃止
平成14年4月	住宅部門を分離((株)ジェイ・ケイ・ハウス設立)
平成14年6月	常磐工事(株)、東北設備(株)を清算
平成14年9月	超微量化学物質分析センターを設置

年月	事項
平成16年 1月	地質基礎工業(株)、常興電機(株)の株式の追加取得による子会社化
平成16年 4月	つくば営業所を茨城県つくば市に設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	(株)茨城サービスエンジニアリングの株式の追加取得による子会社化
平成18年 4月	つくば営業所を北関東営業所に名称変更
平成19年 3月	(株)常磐エンジニアリングの株式の取得による子会社化
平成20年 3月	藤越メンテナンス(株)の事業の全部譲受
平成20年 4月	(株)テクノ・クレストを孫会社化(地質基礎工業(株)が株式取得による子会社化)
平成21年 1月	相双営業所を廃止
平成21年 4月	北関東営業所を支店に昇格
平成21年 4月	茨城支店を営業所に変更
平成22年 4月	北関東支店を廃止
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年 4月	郡山営業所を廃止
平成24年 4月	子会社の常興電機(株)が(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウスを吸収合併し、(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムに会社名変更
平成24年 4月	子会社の地質基礎工業(株)が(株)テクノ・クレストを吸収合併
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成26年 3月	自社産業廃棄物処理場を廃止
平成27年 4月	双葉営業所を設置

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建築事業、土木緑地事業、環境関連事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設工事に係る設計・施工、環境関連事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

建築事業：当社は建築並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。

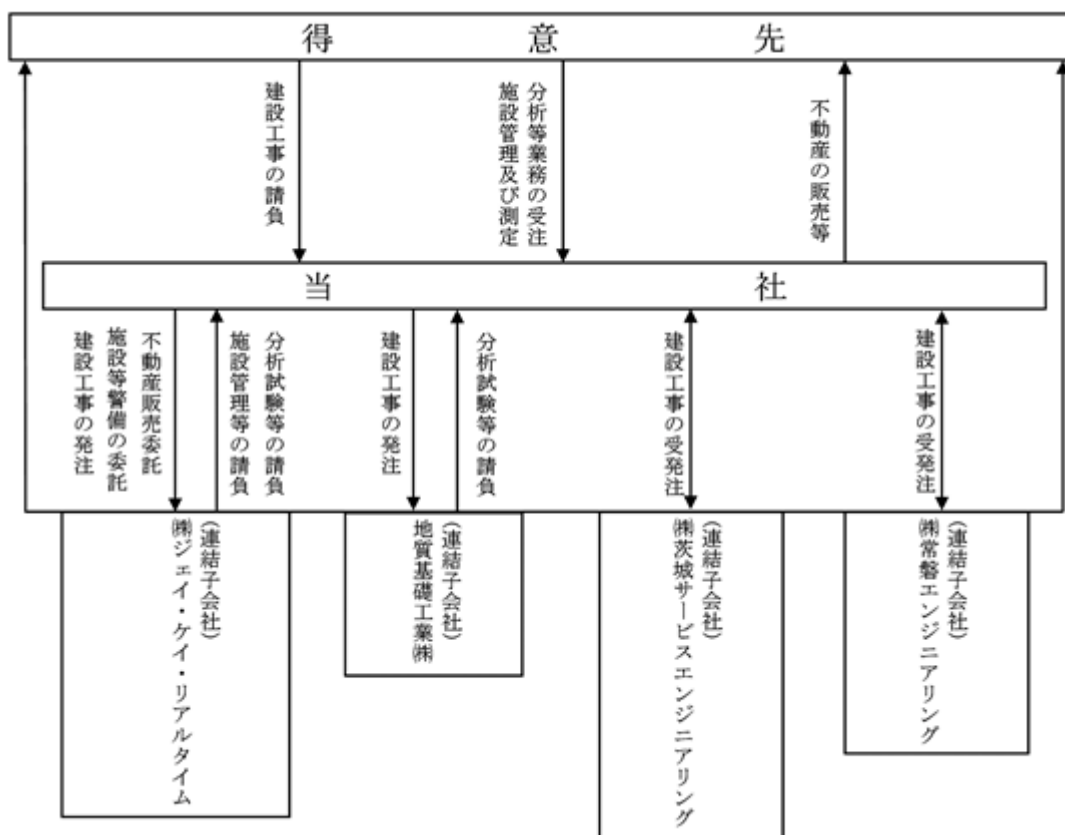
土木緑地事業：当社は土木・緑地並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。

環境関連事業：当社は水処理施設(建設工事)並びに各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリングに発注しております。また、(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業：当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社： (株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売教育事業及び資格取得支援事業 建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質・橋梁・道路構造物等の調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
(株)茨城サービスエンジニアリング	電気通信、電気設備、土木、建築工事の設計・監理・施工並びに請負、建設工事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理業務、建築機器の販売
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	福島県いわき市常磐湯本町宝海127番地の1	30	電気設備工事関連 事業 警備保障事業 住宅関連事業	98.00
地質基礎工業(株)	福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の1	33	地質調査関連事業	98.48
(株)茨城サービスエンジニアリング	茨城県北茨城市中郷町日棚783番地の16	20	電気通信工事関連 事業	98.00
(株)常磐エンジニアリング	福島県いわき市内郷白水町浜井場1番地	20	機械器具設置工事 関連事業	98.00

- (注) 1. 上記会社は特定子会社ではありません。
 2. 上記会社は有価証券届出書、または有価証券報告書を提出してはおりません。
 3. (株)ジェイ・ケイ・リアルタイム及び(株)茨城サービスエンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	(株)茨城サービスエンジニアリング
(1) 売上高	3,928百万円	2,685百万円
(2) 経常利益	475百万円	103百万円
(3) 当期純利益	306百万円	65百万円
(4) 純資産額	979百万円	314百万円
(5) 総資産額	1,802百万円	1,286百万円

関係内容

役員の兼任

当社の役員2人が(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムの役員を兼任しております。

当社の役員2人が地質基礎工業(株)の役員を兼任しております。

当社の役員2人が(株)茨城サービスエンジニアリングの役員を兼任しております。

当社の役員2人が(株)常磐エンジニアリングの役員を兼任しております。

営業上の取引

当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムへ建設工事の一部を発注し、不動産販売に関する仲介業務及び本社等の施設警備業務を委託しております。また、当社は(株)ジェイ・ケイ・リアルタイムが発注する施設維持管理及び分析試験等を請負っております。

当社は地質基礎工業(株)へ建設工事の一部を発注しており、当社は地質基礎工業(株)が発注する分析試験等を請負っております。

当社は(株)茨城サービスエンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)茨城サービスエンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

当社は(株)常磐エンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)常磐エンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

(2) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	134 (10)
土木緑地事業	89 (17)
環境関連事業	68 (42)
不動産事業	17 (-)
その他事業	42 (144)
全社(共通)	34 (4)
合計	384 (217)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192(66)	45.8	17.5	5,476,356

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	42 (6)
土木緑地事業	48 (14)
環境関連事業	68 (42)
不動産事業	- (-)
その他事業	- (-)
全社(共通)	34 (4)
合計	192 (66)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

常磐開発労働組合と称し昭和38年9月26日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は162名であります。

なお、労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟福島支部傘下の常磐企業労働組合連合会に加盟しており労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の減速感と、長引く個人消費低迷を打開できず、さらに、後半には、為替や株式市場が不安定な状況となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資に支えられ、また、企業収益が改善する中での民間設備投資は、総じて堅調な状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第9次中期経営計画の初年度目標を達成すべく、また、当計画に基づいた平成27年度経営方針のもと、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、186億52百万円（前年同期比 16.2%減）、売上高は、197億58百万円（前年同期比 6.8%増）、繰越高は、107億96百万円（前年同期比 9.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は、18億50百万円（前年同期比 27.4%増）、経常利益は、18億72百万円（前年同期比 27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億28百万円（前年同期比 44.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建設事業

建築事業においては、受注高は、105億53百万円（前年同期比 25.8%減）、売上高は、123億4百万円（前年同期比 18.4%増）となりました。繰越高は、71億51百万円（前年同期比 19.7%減）となりました。営業利益は、12億79百万円（前年同期比 60.8%増）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、50億14百万円（前年同期比 0.6%減）、売上高は、44億18百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。繰越高は、34億39百万円（前年同期比 21.0%増）となりました。営業利益は、5億67百万円（前年同期比 5.5%増）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、19億33百万円（前年同期比 10.0%増）、売上高は、18億84百万円（前年同期比 23.2%減）となりました。繰越高は、2億5百万円（前年同期比 31.2%増）となりました。営業利益は、4億10百万円（前年同期比 16.9%減）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億77百万円（前年同期比 38.6%減）となりました。営業利益は、39百万円（前年同期比 38.8%減）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、9億74百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。営業利益は、82百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ21億24百万円増加し、38億64百万円（前年同期比 122.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億53百万円（前年同期 13億68百万円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額6億円等の減少要因に対して、税金等調整前当期純利益18億58百万円、売上債権の減少額5億70百万円、仕入債務の増加額9億51百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同期 5百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億90百万円等の増加要因に対して、定期預金の預入による支出1億9百万円、有形固定資産の取得による支出1億41百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億71百万円（前年同期 2億49百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入2億70百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額3億20百万円、長期借入金の返済による支出2億94百万円、配当金の支払額1億17百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2【施工、受注及び売上の状況】

(1) 施工実績

当連結会計年度の施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	12,464	119.8
土木緑地事業	4,510	101.2
環境関連事業	1,897	77.9
不動産事業	177	61.4
その他事業	974	103.0
合計	20,024	108.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	10,553	74.2	7,151	80.3
土木緑地事業	5,014	99.4	3,439	121.0
環境関連事業	1,933	110.0	205	131.2
不動産事業	177	61.4	-	-
その他事業	974	103.0	-	-
合計	18,652	83.8	10,796	90.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	12,304	118.4
土木緑地事業	4,418	99.8
環境関連事業	1,884	76.8
不動産事業	177	61.4
その他事業	974	103.0
合計	19,758	106.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度において売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
いわき市	3,388	18.3	3,423	17.3
福島県	4,465	24.1	2,462	12.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

完成工事高における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第71期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
						%		
建築	3,967	8,762	12,729	5,641	7,088	0.2	12	5,652
土木	2,010	3,983	5,994	3,327	2,667	0.2	5	3,330
計	5,978	12,746	18,724	8,968	9,755	0.2	18	8,982

第72期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
						%		
建築	7,088	4,516	11,604	6,052	5,552	2.6	143	6,183
土木	2,667	3,876	6,543	3,408	3,134	1.8	57	3,460
計	9,755	8,393	18,148	9,461	8,686	2.3	200	9,643

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致してあります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第7 1期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	3,590	2,050	5,641
	土木工事	2,578	748	3,327
	計	6,169	2,799	8,968
第7 2期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	3,611	2,440	6,052
	土木工事	2,766	642	3,408
	計	6,387	3,073	9,461

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第7 1期 請負金額1億円以上の主なもの

- ・ 福島県 復興公営住宅整備工事(建築・常磐)
- ・ いわき市 災害公営住宅四倉団地新築工事
- ・ 福島県 いわき総合高等学校災害復旧(校舎改築・建築)工事
- ・ 医療法人社団 栄央会 なこそ病院 医療法人社団 栄央会 なこそ病院新築工事
- ・ 社会福祉法人 いわき福音協会 重症心身障害児者通所支援施設「エデンの家」新築工事

第7 2期 請負金額1億円以上の主なもの

- ・ 独立行政法人 都市再生機構 いわき市内郷宮町地区南工区復興公営住宅建設工事
- ・ 独立行政法人 都市再生機構 いわき市内郷宮町地区北工区復興公営住宅建設工事
- ・ いわき市 21世紀の森公園災害時拠点施設新築工事
- ・ いわき市 災害公営住宅常磐湯本団地新築工事
- ・ 一般社団法人 いわき市医師会 いわき市医師会・いわき准看護学校移転新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
福島県	3,583	40.0	1,865	19.7
いわき市	1,782	19.9	2,051	21.7
独立行政法人 都市再生機構	-	-	1,555	16.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越工事高(平成28年 3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	4,122	1,429	5,552
土木工事	3,044	90	3,134
計	7,167	1,519	8,686

(注) 1. 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

いわき市	いわき市立総合磐城共立病院 新病院建築事業	平成33年 3月31日	完成予定
福島県	河川(交付(再復))工事(築堤護岸)	平成30年 3月30日	完成予定
学校法人 勿来中野学園	勿来中野学園勿来幼稚園建替工事	平成29年 3月25日	完成予定
いわき市	内郷・湯本線(仮称)堀坂トンネル新設工事	平成29年 3月27日	完成予定
いわき市	21世紀の森公園災害時拠点施設新築工事	平成28年12月27日	完成予定

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が期待されますが、円高・株安の進行による企業業績の悪化懸念や個人消費の低迷等により、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、引き続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等がある中で、企業収益の改善等を背景に民間設備投資の増加が期待されます。しかしながら、東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿ると想定され、価格競争による厳しい受注環境が予測されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き復興に尽力しながら、先に策定した第9次中期経営計画に基づく施策を着実に実行し、中長期的な将来を見据えた経営戦略の構築を図り、事業構造の充実と転換に取り組むことで経営・収益基盤の更なる強化を図って参ります。

そのために今年度の経営方針として

1. 国土復興、地域再生のために総力を挙げて取り組み、将来を見据えて建設事業の強化（建設インフラ事業への取り組み・施工体制強化）と環境事業の再構築（維持・拡大）に引き続き取り組む。
2. 中長期的な受注環境に対応すべく、民間営業を主とした強固な営業体制の構築および営業機能の強化を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスのレベル向上、内部統制システムの充実、トータルコストの縮減を図る。

を掲げました。

建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

特にこの間、発生した東日本大震災による地震・津波そして「原子力災害」の複合災害から、地域の再生・復興に貢献すべく、生活環境基盤・産業インフラ整備・除染等放射線関連・防災事業に積極的に取り組んでおります。

この復旧・復興需要に支えられ当面の受注・売上は堅調に推移するものと予測される一方、技術職員や労務不足及び資機材の高騰などにも晒されていくものと思われれます。そのことにより、安全・品質・工程・コストなど施工管理面でのリスク、営業面では、施工体制が整わないことにより、顧客からの受注要請に応えられないことでの信用失墜のリスクなどが生じる可能性があります。また、復旧・復興後の受注・売上確保の展望が確立できない場合の中長期的な経営基盤の不安定リスクも潜在するものと思われれます。

財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境を前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を超える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い建設業界におきましては、被災地ということもあり、一定期間復興需要が見込まれるものの、引き続き熾烈な受注競争は続くものと思われま

す。当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になって参りましたが、将来の受注状況、公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われ

ます。また、当社が保有する独自の水処理技術（ACA法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が限定される場合があります。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ、引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる場合があることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大する場合もあり、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害発生等のリスク

当社グループは、各社において防災対策を行っており、東日本大震災発生時にも、風評被害によるガソリン・資材の不足等はあったものの、いち早く事業を再開することが出来ました。しかし、原発事故を含む予想を超える大規模な災害が発生した場合には、工事の中断や手直しの発生、顧客の減少、設備投資手控えによる受注減少、社有地崩落等による損害賠償請求を受ける可能性等、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性が生じるものと思われま

その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われたり、損害賠償請求を受ける等、経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、過去の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま

す。尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、金融商品取引法及び建設業法施行規則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。不良債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。

過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状況の分析

当連結会計年度末の資産合計は、145億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億70百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等5億69百万円、販売用不動産1億12百万円、土地1億52百万円等の減少に対し、現金預金22億24百万円、未成工事支出金2億28百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、88億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金3億20百万円、未成工事受入金2億69百万円等の減少に対し、支払手形・工事未払金等9億50百万円、その他流動負債2億24百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、56億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億68百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金54百万円、退職給付に係る調整累計額98百万円等の減少に対し、利益剰余金11億20百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

概要

当社グループと関係が深い建設業界、特に被災地の建設業界におきましては、労務単価の上昇や資機材費の高騰があるものの、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような中、売上高は197億58百万円（前年同期比 6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億28百万円（前年同期比 44.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、13億44百万円（前年同期比 1.3%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の13百万円の利益（純額）から21百万円の利益（純額）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の48百万円の損失（純額）から13百万円の損失（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の14億18百万円の税金等調整前当期純利益から18億58百万円（前年同期比 31.0%増）の税金等調整前当期純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度の8億51百万円の親会社株主に帰属する当期純利益から12億28百万円（前年同期比 44.3%増）の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が期待されますが、円高・株安の進行による企業業績の悪化懸念や個人消費の低迷等により、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、引き続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等がある中で、企業収益の改善等を背景に民間設備投資の増加が期待されます。しかしながら、東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿ると想定され、価格競争による厳しい受注環境が予測されるため、事業等のリスクにも記載の通り、今後の動向によっては、売上高及び利益に重要な影響を与えると考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本としております。

当社グループは、経営環境と第8次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成27年度から平成29年度までの新たな第9次中期経営計画を策定しております。

平成27年度からの3年間は、中長期的な将来を見据えた経営戦略の構築を図り、事業構造の充実と転換に取り組みながら、引き続き国土復興・地域再生の担い手として主体的に尽力し、力強く企業継続に向けて努力いたします。

その重点項目は、

1. 建設事業の強化と環境事業の再構築を図る。
2. 営業機能の強化を図る。
3. 競争力のアップを図る。

であります。

以上の実行をとおして、当社グループは、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおり、営業活動の結果得られた資金は、26億53百万円（前年同期 13億68百万円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額6億円等の減少要因に対して、税金等調整前当期純利益18億58百万円、売上債権の減少額5億70百万円、仕入債務の増加額9億51百万円等の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同期 5百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億90百万円等の増加要因に対して、定期預金の預入による支出1億9百万円、有形固定資産の取得による支出1億41百万円等の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、4億71百万円（前年同期 2億49百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入2億70百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額3億20百万円、長期借入金の返済による支出2億94百万円、配当金の支払額1億17百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現時点においての震災復興関連需要等の状況を把握して見定めながら、年度の経営方針に基づいて事業展開をしておりますが、中長期的には主力事業である建設事業の受注環境は、公共投資の減少等により、厳しさが増すことが予測されます。

このような状況下で、当社グループの経営陣は、時代のニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建築、土木緑地事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、1億44百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、測定分析装置や車両の設備投資を実施しております。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積 m^2)	建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	リース 資産		合計
本社ほか 1支店・ 1営業所 (福島県 いわき市 ほか)	建築事業	建設用 機器他	97,479 (48,723)	4,332	875	1,838	104,525	42
	土木緑地事業	建設用 機器他	108 (214)	14,370	7,859	-	22,338	48
	環境関連事業	測定分 析設備	24,390 (880)	111,831	59,084	10,211	205,517	68
	不動産事業	賃貸用 土地	121,517 (1,538)	-	-	-	121,517	-
	全社	総括業 務施設	589,756 (157,914)	218,375	13,151	-	821,283	34
	合計		833,252 (209,271)	348,909	80,971	12,049	1,275,183	192

上記の他、主な賃借設備は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)
			土地・建物 (面積 m^2)	機械、運搬具及び 工具器具備品
本社ほか1支 店・1営業所 (福島県いわ き市ほか)	建築事業	通信機器	-	3,617
	土木緑地事業	通信機器	-	3,462
	環境関連事業	通信機器	80 (155)	6,884
	全社	通信機器	-	7,302
	合計		80 (155)	21,266

(2) 子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	リース 資産	合計	
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	建設用機器	20,842 (9,438)	4,780	2,904	-	28,526	43
		その他事業 (サービス)	業務施設	-	-	-	5,824	5,824	36
		小計		20,842 (9,438)	4,780	2,904	5,824	34,351	79
地質基礎工業(株)	本社 (福島県 いわき市)	土木緑地事業	建設用機器	102,472 (2,810)	64,065	12,505	-	179,043	41
		小計		102,472 (2,810)	64,065	12,505	-	179,043	41
(株)茨城サービスエンジニアリング	本社 (茨城県 北茨城市)	建築事業	建設用機器	-	3,672	17	-	3,689	28
		その他事業 (サービス)	業務施設	-	12,324	216	-	12,541	6
		全社	業務施設	178,036 (13,244)	9,515	2,164	-	189,716	-
		小計		178,036 (13,244)	25,513	2,397	-	205,947	34
(株)常磐エンジニアリング	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	建設用機器	74,472 (4,949)	68,303	6,863	6,226	155,866	38
		小計		74,472 (4,949)	68,303	6,863	6,226	155,866	38
合計				375,824 (30,443)	162,662	24,670	12,051	575,208	192

上記の他、主な賃借設備は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)
				土地・建物 (面積㎡)	機械、運搬具及び工具器具備品
(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	建設用機器	-	6,013
		その他事業 (サービス)	通信機器	5,526 (1,287)	37,420
		小計		5,526 (1,287)	43,434
地質基礎工業(株)	本社 (福島県 いわき市)	土木緑地事業	土地・建物	3,728 (804)	5,998
		小計		3,728 (804)	5,998
(株)茨城サービスエンジニアリング	本社 (茨城県 北茨城市)	その他事業 (サービス)	通信機器	-	7,027
		小計		-	7,027
(株)常磐エンジニアリング	本社 (福島県 いわき市)	建築事業	通信機器	-	4,320
		小計		-	4,320
合計				9,254 (2,092)	60,781

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	7,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)	-	7,850,000	-	583,300	500,000	213,355

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を500,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	45	15	1	646	733	-
所有株式数(単元)	-	1,805	317	1,860	575	63	3,221	7,841	9,000
所有株式数の割合(%)	-	23.02	4.04	23.72	7.33	0.80	41.09	100	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2. 自己株式4,105株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に105株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50	1,000	12.74
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目-5-5	390	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	390	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	390	4.97
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7	300	3.82
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2-1	250	3.18
佐藤一孝	群馬県伊勢崎市	225	2.87
常磐開発 従業員持株会	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1	222	2.83
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A	214	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA	185	2.36
計	-	3,566	45.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,837,000	7,837	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,837	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	4,000	-	4,000	0.05
計	-	4,000	-	4,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	656	349,611
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,105	-	4,105	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、株式上場20周年記念配当を含め、1株につき20円（うち、普通配当15円・記念配当2円・特別配当3円）の利益配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えよう企業体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成28年6月24日の定時株主総会決議により、1株当たり配当額20円、配当金の総額156百万円となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	280	333	369	498	602
最低(円)	111	148	193	256	386

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	560	602	552	498	506	499
最低(円)	473	530	486	439	388	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		佐川 藤介	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 建設本部建築部長 平成8年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役営業本部長 平成14年6月 当社 取締役建設本部長 平成15年4月 当社 常務取締役建設本部長 平成18年4月 当社 専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長 平成28年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	41
代表取締役 社 長		高木 純一	昭和32年1月25日生	昭和56年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 営業本部営業部相双営業所長 平成17年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成20年4月 当社 営業本部長 平成20年6月 当社 取締役営業本部長 平成26年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成27年6月 当社 常務取締役営業本部・管理本 部管掌 平成28年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	18
常務取締役		薄井 岩夫	昭和30年2月4日生	昭和48年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 建設本部建築部工事長 平成14年4月 当社 建設本部建築部長 平成20年4月 当社 建築本部長 平成20年6月 当社 取締役建築本部長 平成26年6月 当社 常務取締役建築本部長 平成27年6月 当社 常務取締役建築本部・土木緑 地本部・環境本部管掌 平成28年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	14
取締役	環境本部長	大方 俊吾	昭和33年1月4日生	昭和55年4月 (株)福島環境整備センター(現 常磐 開発株)入社 平成10年4月 当社 環境対策部次長 平成13年4月 当社 環境本部施設部長 平成16年4月 当社 環境本部対策部長 平成21年4月 当社 環境本部副本部長 平成22年4月 当社 環境本部長 平成22年6月 当社 取締役環境本部長(現任)	(注)3	10
取締役	営業本部長	木田 政伴	昭和29年3月14日生	昭和61年6月 当社 入社 平成15年4月 当社 営業本部営業二部長 平成20年4月 当社 営業本部営業部長 平成22年4月 当社 土木緑地本部営業部長 平成25年4月 当社 土木緑地本部長(兼)営業部長 平成25年6月 当社 取締役土木緑地本部長兼営業 部長 平成27年6月 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)3	3
取締役	管理本部長	小磯 徹	昭和34年6月10日生	昭和62年4月 (株)福島環境整備センター(現 常磐 開発株)入社 平成12年4月 当社 経営企画室長 平成15年4月 当社 環境本部事務管理室長 平成17年4月 当社 建設本部事務管理室長 平成19年4月 当社 管理本部総務部長 平成24年4月 当社 管理本部経理部長 平成25年4月 当社 管理本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 当社 取締役管理本部副本部長兼経 理部長 平成26年4月 当社 取締役管理本部副本部長兼経 営管理室長 平成26年6月 当社 取締役管理本部長兼経営管理 室長 平成27年4月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建築本部長	石川 利幸	昭和31年4月18日生	昭和50年4月 当社 入社 平成18年4月 当社 建設本部建築部工事長 平成22年4月 当社 管理本部調達部次長 平成24年4月 当社 建築本部建築部長 平成26年4月 当社 建築本部副本部長兼建築部長 平成27年6月 当社 取締役建築本部長(現任)	(注)3	1
取締役	土木緑地本部長兼営業部長	鈴木 雄二	昭和32年11月17日生	昭和56年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 建設本部土木部工事長 平成20年4月 当社 土木緑地本部土木部長 平成26年4月 当社 土木緑地本部副本部長兼土木部長 平成27年6月 当社 取締役土木緑地本部長兼営業部長(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)		小室 真一	昭和26年6月29日生	昭和45年3月 当社 入社 平成15年4月 当社 管理本部経理部次長 平成19年4月 当社 管理本部経理部長 平成23年6月 当社 常勤監査役 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	7
取締役 (監査等委員)		鈴木 和好	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 常磐興産(株)入社 平成8年3月 同社 ハワイアンズ支配人 平成10年10月 同社 ハワイアンズ管理部長 平成14年7月 同社 内部監査室長 平成15年6月 常磐プラスチック工業(株)他、常磐興産グループ数社監査役 平成18年9月 (株)常磐製作所取締役業務部長 平成20年6月 常磐興産(株)監査役室付 当社 監査役 平成21年6月 常磐興産(株)監査役 平成27年6月 同社 取締役(監査等委員)(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		佐久間 博巳	昭和30年12月6日生	昭和55年7月 常磐興産(株)入社 平成9年2月 同社 観光事業本部営業本部長兼営業部長 平成13年6月 同社 取締役観光事業本部長 平成18年4月 同社 取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長 平成23年4月 同社 取締役執行役員SRH営業本部長 平成26年4月 同社 取締役執行役員レジャーリゾート事業本部長兼営業部長 平成26年6月 同社 取締役執行役員レジャーリゾート事業本部長 平成27年6月 同社 常務取締役レジャーリゾート事業本部管掌兼いわき事務所担当(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						104

(注)1. 当社は平成27年6月24日開催の定時株主総会において、新たに導入された監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 取締役(監査等委員) 鈴木和好・佐久間博巳の2氏は、社外取締役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、平成27年6月24日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、取締役会と監査等委員会を中心に更なる経営の透明性、公正性、遵法性を確保した企業統治体制を構築して参ります。

取締役会は、平成28年6月24日現在11名（うち監査等委員以外の取締役8名、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名）の取締役で構成されており、月1回を原則に必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行っております。

監査等委員会は、月1回を原則に必要に応じて随時開催しており、監査等委員は監査等委員以外の取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査のもと監督も担っております。

変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、重要案件の意思決定と日常の業務執行を迅速に行うため、代表取締役社長を議長とする経営会議を月2回開催し、業務執行機能の一層の強化を図り、機動的に対応できる体制を整えております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、経営理念に基づき、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、あらゆるステークホルダーの社会的信用を獲得し続け、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させることが重要な施策の一つとして考えております。

当社は、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社に移行しました。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会の決議により、内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、次の通りとしております。

A. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、経営理念のもと、取締役、従業員を含めた行動規範として、企業グループ倫理行動憲章を定め、遵守を図ります。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止を図ります。

取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、その是正を図ることになっております。

また、当社は監査等委員会設置会社であり、取締役の職務執行については監査等委員会の定める監査の方針及び分担に従い、監査・監督を行っております。

なお、D及びEに記載されている各種体制は取締役の行為にも向けられており、その整備・確立も取締役の法令違反行為の抑制・防止に寄与するものであります。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索・閲覧可能な状態で定められた期間で保存・管理することとします。

C. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は原則として月1回、必要に応じて適宜随時に開催しており、当社グループの重要案件を迅速・十分に審議するため、常勤取締役（社内監査等委員を含む。）によって構成される経営会議を月2回、グループ経営会議を月1回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

2. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、責任と権限を明確にし、執行手続きの詳細について定めております。

D．使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の基礎として、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定め
ます。

当社社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進すると共に、コンプライアンスの統括部署として、総務部がコンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとします。

遵法の前提となる反社会的勢力との関係を遮断・排除するため、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、規則・ガイドラインの策定や研修会を行い、必要に応じて警察・顧問弁護士などの外部の専門機関と連携を取るなど体制の強化を図ることとします。

2. 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに取締役会または監査等委員会に報告するものとします。
3. 内部監査部門として内部監査室を置き、内部監査規程により実効性のある内部監査を実施します。
4. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部監査室または当社労働組合を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うこととします。
5. 監査等委員及び子会社の監査役は、当社グループの法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとします。

E．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、企業グループ倫理行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとします。

経営管理については、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとします。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、取締役会または監査等委員及び子会社の監査役に報告するものとします。

2. 子会社の取締役は職務執行に係る事項を随時、当社社長に報告すると共に、月1回開催するグループ経営会議で活動状況や業績の進捗状況等を報告するものとします。
3. 財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備、運用します。

F．監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社の使用人から監査等委員補助者を任命し配置するものとします。

監査等委員補助者の人事（異動・処遇・懲戒等）については、監査等委員会の同意を得た上でを行い、独立性を確保するものとします。

なお、監査等委員補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととします。

G．取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について認識した場合、または、その報告を受けた場合は監査等委員会に遅滞なく報告するものとします。

なお、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

H．監査等委員等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報規程により通報者等の保護について整備しており、内部通報規程が適正に運用されているかどうかを監視する仕組みやその仕組みが適正に運用されているかについては、内部監査室による監査により確認するものとします。

I. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、定期的に代表取締役と情報共有を行う機会を確保されると共に、業務の意思決定に至るプロセスのほか、監査に必要な情報を把握するため、取締役会や必要に応じてその他会議へ出席するものとし、資料等の閲覧も自由に行うことができるものとします。

さらに、監査等委員会は、内部監査室から監査結果等について報告を受けるにあたり、必要に応じて内部監査室に調査を求め、具体的指示をすることができるものとします。

なお、監査等委員会と、グループ会社の監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保つこととします。

J. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、職務の執行に必要な費用の前払いもしくは償還、負担した債務の債権者に対する弁済等を当社に求めることができるものとします。

また、取締役は、当該費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要であるか否かにつき疑義が生じた場合を除き、十分な監査が妨げられることがないよう遅滞なく処理するものとします。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク分野毎のリスクについての管理責任者を決定する。

また、毎月定期的にリスク評価委員会を開催し、リスクを識別・分析・評価して当該リスクへの適切な対応を行うなど同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

リスクの顕在化が重大な影響を及ぼす場合には、リスク管理規程に従い、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（3名体制）が中心となり、内部監査規程に基づき、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、毎事業年度の内部監査計画を立案し、その計画及び日程に基づいて、業務・会計・関係会社監査等を行っております。

当社の監査等委員監査は、3名の監査等委員（うち1名が常勤、2名が社外）で行われており、監査等委員会で定めた年度監査計画に基づいて、常勤監査等委員が調査・収集し提出した監査結果を監査等委員会が審議し、各監査等委員が意見を述べることとする役割分担をしております。

また、監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、公正・客観的な立場から当社の業務や財産状況の調査により、監査等委員以外の取締役の職務遂行の適法性及び妥当性の詳細な監査を行い、取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。

監査等委員と会計監査人の連携状況については、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けておりますが、監査等委員は会計監査人の監査計画及び日程に基づき、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。また、それぞれの立場で監査業務を実施していく上で、必要がある場合はその都度監査の効率性の観点から、また、会計監査人から重要な懸念事項を事前に報告を受けた場合には経理部門の対応状況を確認し、代表取締役に対応の必要性を助言しているなど、日常的に双方向的な情報の交換を行うことで連携して監査の有効性を高めています。

監査等委員と内部監査部門の連携状況については、内部監査室が監査計画を監査等委員会に報告及び協議し、その監査結果の情報交換等により、また、監査等委員会は、内部監査室から監査結果等について報告を受けるにあたり、必要に応じて内部監査室に調査を求め、具体的指示をすることができるなど連携して監査の有効性を高めています。

また、これら内部監査・監査等委員監査・会計監査と内部統制部門との関係については、内部監査・監査等委員監査においては、内部監査室長及び各監査等委員が内部統制システムの構築・維持・向上を目的とした内部統制委員会のメンバーになっており、必要に応じて管理本部等の内部統制部門から内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けるなど連携を図っているほか、委員会に出席して質疑応答が行われております。会計監査においても、会計監査人は、必要に応じて管理本部等の内部統制部門から内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。

人的関係として、社外取締役（監査等委員）鈴木和好氏は主要株主である常磐興産㈱の監査等委員を、社外取締役（監査等委員）佐久間博巳氏は同社常務取締役をそれぞれ兼務しております。当社は常磐興産㈱との間に建設工事に係る受発注等の取引関係がありますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

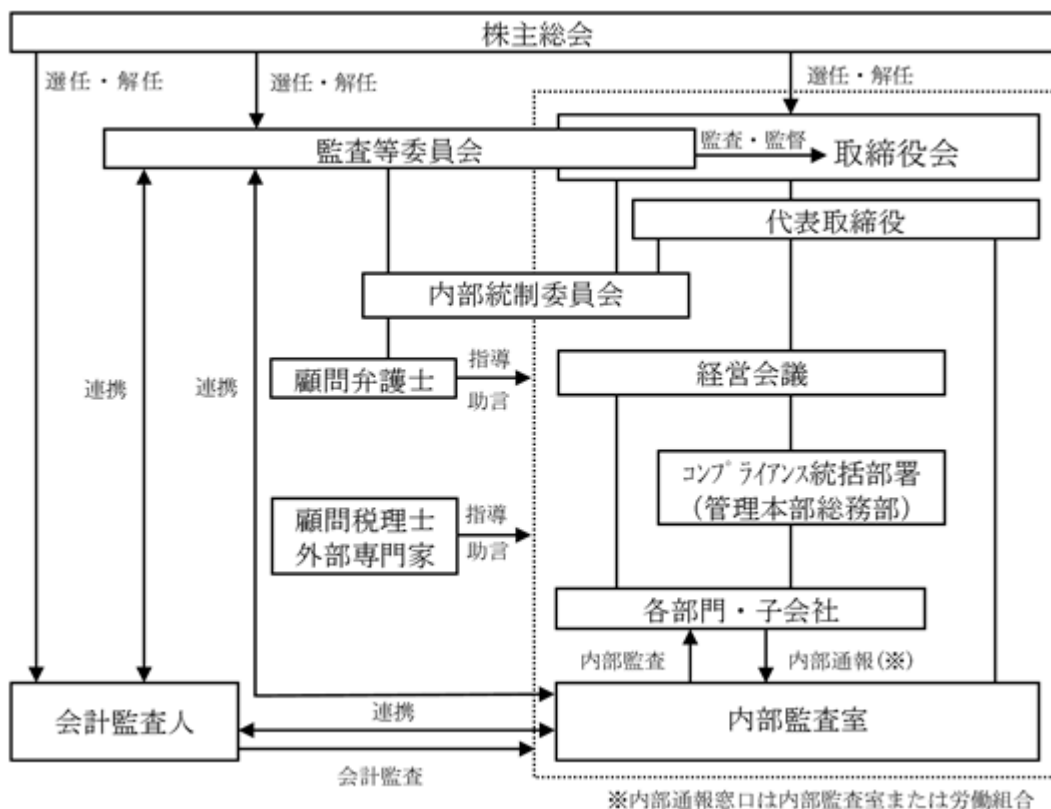
選任状況については、鈴木和好氏は常磐興産㈱の内部監査部門や同社グループ会社の監査役としての経験、佐久間博巳氏は会社経営についての豊富な経験と実績が当社取締役会の監督体制の強化につながると考えたため提案し、選任されました。両氏は、独立した公正の見地から取締役会に対する牽制機能を果たすため、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

また、両氏は、独立した立場から監督が可能であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断できるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の内部監査部門、会計監査人との相互連携については、内部監査部門については常勤監査等委員を通じて、会計監査人については年5回、監査等委員会に対して行われる監査報告会に出席し、質疑応答が行われております。また、内部統制部門との関係については、内部統制システムの構築・維持・向上の推進を目的とした内部統制委員会のメンバーとして出席し、質疑応答が行われております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針を明確に定めたものではありませんが、選任の際には、東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する基準等を参考に、企業経営における専門的な知見を有し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを前提に選任しております。

当社の業務執行、経営監視及び内部統制図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	100,660	64,380	-	36,280	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,300	6,300	-	-	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	2,145	2,145	-	-	-	2
社外役員	1,650	1,650	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

監査等委員を除く取締役及び監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の最高限度額を、加えて、監査等委員を除く取締役については、別枠で業績連動報酬の最高限度額を決定しております。

監査等委員を除く各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定いたします。

監査等委員を除く取締役の業績連動報酬は、当該会計年度において基準以上の経常利益を確保したうえで、株主への配当実施及び社員への業績連動賞与支給を条件とするもので、取締役の業績向上へのインセンティブをより高めることを目的としております。報酬額の算定基準は次の式をもっておこない、個別当期経常利益に連動し、経常利益1億円未満の場合は支給しないものとします。

経常利益額	6.0億円以上	3.0億円～ 6.0億円未満	2.0億円～ 3.0億円未満	1.5億円～ 2.0億円未満	1.0億円～ 1.5億円未満
計算式	報酬月額×4	報酬月額×3	報酬月額×2	報酬月額×1	報酬月額×0.5

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 1,239,119千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
常磐興産(株)	5,865,000	897,345	営業上の理由による
(株)常陽銀行	254,000	156,972	営業上の理由による
(株)東邦銀行	167,000	82,498	営業上の理由による
大成建設(株)	100,000	67,900	営業上の理由による
(株)大東銀行	150,000	24,450	営業上の理由による
(株)秋田銀行	62,000	22,754	営業上の理由による
西松建設(株)	33,000	14,058	営業上の理由による
(株)福島銀行	150,000	13,350	営業上の理由による
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,200	7,430	営業上の理由による

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
常磐興産(株)	5,865,000	891,480	営業上の理由による
(株)常陽銀行	254,000	98,044	営業上の理由による
大成建設(株)	100,000	74,400	営業上の理由による
(株)東邦銀行	167,000	60,287	営業上の理由による
(株)大東銀行	150,000	26,250	営業上の理由による
(株)秋田銀行	62,000	19,034	営業上の理由による
西松建設(株)	33,000	15,939	営業上の理由による
(株)福島銀行	150,000	12,300	営業上の理由による
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,200	5,917	営業上の理由による

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 信行	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名 その他9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、新たに導入された監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策を遂行するため)

ロ．中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元をできるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は平成27年6月24日開催の定時株主総会において、新たに導入された監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,743,761	3,967,861
受取手形・完成工事未収入金等	6,260,920	5,691,785
販売用不動産	287,841	175,298
未成工事支出金	3 170,403	3 399,381
繰延税金資産	223,180	216,520
その他	375,680	446,118
貸倒引当金	7,423	12,440
流動資産合計	9,054,364	10,884,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 1,195,231	1 1,094,719
機械、運搬具及び工具器具備品	692,943	676,934
土地	1, 2 1,361,539	1, 2 1,209,077
リース資産	45,149	33,993
減価償却累計額	1,293,632	1,164,334
建設仮勘定	1,282	-
有形固定資産合計	2,002,513	1,850,392
無形固定資産		
その他	12,754	15,735
無形固定資産合計	12,754	15,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,475,646	1 1,400,303
リース債権	143,734	136,454
退職給付に係る資産	83,158	72,882
繰延税金資産	14,344	-
その他	203,637	172,279
貸倒引当金	53,506	25,608
投資その他の資産合計	1,867,015	1,756,312
固定資産合計	3,882,283	3,622,440
資産合計	12,936,648	14,506,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,642,471	4,592,851
短期借入金	¹ 1,276,000	¹ 956,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 252,926	¹ 208,055
未払法人税等	486,706	485,939
未成工事受入金	1,020,894	751,245
賞与引当金	426,931	421,170
完成工事補償引当金	9,071	15,702
工事損失引当金	³ 110,240	³ 126,393
その他	560,297	784,630
流動負債合計	7,785,538	8,341,988
固定負債		
長期借入金	¹ 203,583	¹ 224,385
繰延税金負債	83,645	78,924
再評価に係る繰延税金負債	² 92,476	² 83,523
退職給付に係る負債	-	38,371
長期末払金	33,871	33,817
その他	65,329	65,430
固定負債合計	478,905	524,452
負債合計	8,264,444	8,866,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,866,481	3,986,562
自己株式	813	1,163
株主資本合計	4,180,171	5,299,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,943	535,492
土地再評価差額金	² 250,071	² 255,360
退職給付に係る調整累計額	126,263	27,945
その他の包括利益累計額合計	466,135	308,076
非支配株主持分	25,896	32,545
純資産合計	4,672,204	5,640,525
負債純資産合計	12,936,648	14,506,966

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 14,944,474	1 16,799,195
環境事業売上高	2,109,274	1,589,656
その他の売上高	1,453,881	1,369,507
売上高合計	18,507,630	19,758,360
売上原価		
完成工事原価	2 12,841,892	2 14,200,256
環境事業売上原価	1,645,067	1,188,909
その他の売上原価	1,240,945	1,174,263
売上原価合計	15,727,904	16,563,429
売上総利益		
完成工事総利益	2,102,582	2,598,938
環境事業売上総利益	464,207	400,747
その他の売上総利益	212,936	195,243
売上総利益合計	2,779,725	3,194,930
販売費及び一般管理費		
販売費	402,022	401,404
一般管理費	924,476	942,638
販売費及び一般管理費合計	3 1,326,499	3 1,344,043
営業利益	1,453,226	1,850,887
営業外収益		
受取利息	1,939	2,365
受取配当金	26,929	28,298
受取賃貸料	8,283	8,590
助成金収入	1,820	3,314
その他	9,809	17,301
営業外収益合計	48,781	59,870
営業外費用		
支払利息	28,112	24,616
支払保証料	6,422	10,873
その他	475	3,163
営業外費用合計	35,010	38,653
経常利益	1,466,998	1,872,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 9,831
投資有価証券売却益	705	-
特別利益合計	709	9,831
特別損失		
固定資産売却損	5 503	-
固定資産除却損	6 94	6 403
減損損失	7 48,840	7 23,296
特別損失合計	49,439	23,699
税金等調整前当期純利益	1,418,269	1,858,236
法人税、住民税及び事業税	577,826	595,313
法人税等調整額	16,596	25,033
法人税等合計	561,230	620,347
当期純利益	857,039	1,237,889
非支配株主に帰属する当期純利益	6,006	9,780
親会社株主に帰属する当期純利益	851,032	1,228,108

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	857,039	1,237,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,741	54,397
土地再評価差額金	9,506	4,381
退職給付に係る調整額	75,877	98,317
その他の包括利益合計	1, 2 224,126	1, 2 148,333
包括利益	1,081,166	1,089,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074,864	1,079,720
非支配株主に係る包括利益	6,301	9,835

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	2,115,400	649	3,429,255
会計方針の変更による累積的影響額			21,739		21,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	583,300	731,204	2,093,660	649	3,407,515
当期変動額					
剰余金の配当			78,470		78,470
親会社株主に帰属する当期純利益			851,032		851,032
自己株式の取得				164	164
土地再評価差額金の取崩			257		257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	772,820	164	772,655
当期末残高	583,300	731,204	2,866,481	813	4,180,171

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	451,496	259,320	50,385	242,562	21,731	3,693,548
会計方針の変更による累積的影響額						21,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	451,496	259,320	50,385	242,562	21,731	3,671,809
当期変動額						
剰余金の配当						78,470
親会社株主に帰属する当期純利益						851,032
自己株式の取得						164
土地再評価差額金の取崩		257		257		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,446	9,506	75,877	223,831	4,165	227,996
当期変動額合計	138,446	9,249	75,877	223,573	4,165	1,000,394
当期末残高	589,943	250,071	126,263	466,135	25,896	4,672,204

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	2,866,481	813	4,180,171
当期変動額					
剰余金の配当			117,698		117,698
親会社株主に帰属する当期純利益			1,228,108		1,228,108
自己株式の取得				349	349
土地再評価差額金の取崩			9,670		9,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,120,081	349	1,119,731
当期末残高	583,300	731,204	3,986,562	1,163	5,299,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589,943	250,071	126,263	466,135	25,896	4,672,204
当期変動額						
剰余金の配当						117,698
親会社株主に帰属する当期純利益						1,228,108
自己株式の取得						349
土地再評価差額金の取崩		9,670		9,670		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,451	4,381	98,317	148,387	6,648	141,739
当期変動額合計	54,451	5,289	98,317	158,058	6,648	968,321
当期末残高	535,492	255,360	27,945	308,076	32,545	5,640,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,418,269	1,858,236
減価償却費	78,503	88,381
減損損失	48,840	23,296
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,322	2,768
賞与引当金の増減額（は減少）	79,821	5,761
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	4,668	6,631
工事損失引当金の増減額（は減少）	109,984	16,153
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	40,562	49,768
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	474	38,371
受取利息及び受取配当金	28,869	30,664
支払利息	28,112	24,616
有形固定資産除却損	94	403
有形固定資産売却損益（は益）	499	9,831
投資有価証券売却損益（は益）	705	-
売上債権の増減額（は増加）	2,456,848	570,101
たな卸資産の増減額（は増加）	12,273	112,780
リース債権の増減額（は増加）	6,322	6,784
未収入金の増減額（は増加）	15,869	284,541
その他の流動資産の増減額（は増加）	190,142	210,476
仕入債務の増減額（は減少）	219,253	951,451
未成工事受入金の増減額（は減少）	243,518	269,648
未払消費税等の増減額（は減少）	68,261	15,249
未払金の増減額（は減少）	23,243	34,225
未払費用の増減額（は減少）	19,081	2,761
前受金の増減額（は減少）	370	2,389
その他の流動負債の増減額（は減少）	58,768	176,496
長期未払金の増減額（は減少）	6,886	54
その他	15,795	18,586
小計	888,615	3,247,158
利息及び配当金の受取額	28,869	30,664
利息の支払額	28,110	24,031
法人税等の支払額	480,391	600,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,247	2,653,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	312,500	109,600
定期預金の払戻による収入	356,700	9,600
投資有価証券の取得による支出	5,712	4,640
投資有価証券の売却による収入	1,335	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	184	82
有形固定資産の取得による支出	45,123	141,817
有形固定資産の売却による収入	1,459	190,936
無形固定資産の取得による支出	1,260	6,620
その他	9,963	4,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,047	57,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	320,000
長期借入れによる収入	200,000	270,000
長期借入金の返済による支出	311,992	294,069
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,101	6,208
配当金の支払額	78,470	117,698
自己株式の取得による支出	164	349
非支配株主への配当金の支払額	2,136	3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,864	471,511
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,613,065	2,124,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,027	1,739,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,961	1,386,061

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・リアルタイム

地質基礎工業(株)

(株)茨城サービスエンジニアリング

(株)常磐エンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 2～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 完成工事補償引当金
完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
 - ニ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (ロ) その他の工事
工事完成基準
 - ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	10,604千円	10,031千円
土地	183,154	140,804
投資有価証券	613,325	546,805
計	807,084	697,640

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,176,000千円	956,000千円
1年内返済予定の長期借入金	212,970	192,094
長期借入金	197,630	191,899
計	1,586,600	1,339,993

上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(5,968,561千円)に、担保提供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2,500千円	2,500千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	97,429千円	99,261千円

3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	5,685千円	131,626千円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	10,462,444千円	12,472,194千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額	110,240千円	16,153千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	236,197千円	279,194千円
従業員給料手当	399,399	391,154
賞与引当金繰入額	96,343	108,847
退職給付費用	7,919	7,821

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	9,831千円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	0
計	4	9,831

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	63千円	- 千円
土地	440	-
計	503	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	- 千円	212千円
機械、運搬具及び工具器具備品	94	190
計	94	403

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	件数
福島県いわき市	遊休資産	土地	3件
青森県弘前市	遊休資産	土地	1件
茨城県北茨城市	事業用資産	土地	1件

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,671千円）として特別損失に計上しました。

また、事業用資産については、売却を予定していることに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,168千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。遊休資産については、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。また、事業用資産については、売却予定額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	件数
福島県いわき市	遊休資産	土地	1件
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	1件

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,296千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	176,182千円	79,982千円
組替調整額	705	-
計	175,477	79,982
退職給付に係る調整額		
当期発生額	91,945	60,043
組替調整額	16,067	26,010
計	75,877	86,054
税効果調整前	260,862	166,036
税効果額	36,735	17,703
その他の包括利益合計	224,126	148,333

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	175,477千円	79,982千円
税効果額	36,735	25,585
税効果調整後	138,741	54,397
土地再評価差額金		
税効果調整前	-	-
税効果額	9,506	4,381
税効果調整後	9,506	4,381
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	75,877	86,054
税効果額	-	12,263
税効果調整後	75,877	98,317
その他の包括利益合計		
税効果調整前	260,862	166,036
税効果額	36,735	17,703
税効果調整後	224,126	148,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	-	-	7,850
合計	7,850	-	-	7,850
自己株式				
普通株式(注)	2	0	-	3
合計	2	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,470	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,698	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,850	-	-	7,850
合計	7,850	-	-	7,850
自己株式				
普通株式（注）	3	0	-	4
合計	3	0	-	4

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,698	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,917	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,743,761千円	3,967,861千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
預入期間が3か月を超える定期積金	3,800	3,800
現金及び現金同等物	1,739,961	3,864,061

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、監視機器(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	50,000	47,499	2,500
合計	50,000	47,499	2,500

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	50,000	50,000	-
合計	50,000	50,000	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,760	-
1年超	-	-
合計	2,760	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	5,556	2,778
減価償却費相当額	4,999	2,500
支払利息相当額	121	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6,784	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	7,279	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	7,279	7,811	8,381	8,993	111,267

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	7,811	8,381	8,993	9,650	101,617

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,233	2,233
1年超	28,290	26,056
合計	30,523	28,290

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達には銀行借入によるものであります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、特定債権は、定例部門長会議において報告、管理されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価及び発行体の財務状況等を経営会議に報告しております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、固定金利にして金利の変動リスクを回避するようにしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金預金	1,743,761	1,743,761	-
受取手形・完成工事未収入金等(*1)	6,253,496	6,253,496	-
投資有価証券 その他有価証券	1,440,177	1,440,177	-
資産計	9,437,436	9,437,436	-
支払手形・工事未払金等	3,642,471	3,642,471	-
短期借入金	1,276,000	1,276,000	-
長期借入金(*2)	456,509	456,504	4
負債計	5,374,980	5,374,975	4

(*1)受取手形・完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金には、1年以内返済予定額が252,926千円含まれております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金預金	3,967,861	3,967,861	-
受取手形・完成工事未収入金等(*1)	5,680,402	5,680,402	-
投資有価証券 その他有価証券	1,364,835	1,364,835	-
資産計	11,013,099	11,013,099	-
支払手形・工事未払金等	4,592,851	4,592,851	-
短期借入金	956,000	956,000	-
長期借入金(*2)	432,440	432,149	290
負債計	5,981,291	5,981,001	290

(*1)受取手形・完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金には、1年以内返済予定額が208,055千円含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金預金、並びに 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価は期末日における取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

負 債

支払手形・工事未払金等、並びに 短期借入金

これらについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、期末における元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（千円） （平成27年3月31日）	当連結会計年度（千円） （平成28年3月31日）
非上場有価証券	35,468	35,468

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難とみとめられるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金(預金)	1,737,167	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	6,260,920	-	-	-
合計	7,998,087	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金(預金)	3,961,599	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,691,785	-	-	-
合計	9,653,385	-	-	-

(注) 4. 借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,276,000	-	-	-	-	-
長期借入金	252,926	134,123	43,460	24,000	2,000	-
合計	1,528,926	134,123	43,460	24,000	2,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	956,000	-	-	-	-	-
長期借入金	208,055	117,392	77,372	26,012	3,609	-
合計	1,164,055	117,392	77,372	26,012	3,609	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,440,177	759,325	680,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,440,177	759,325	680,852
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,440,177	759,325	680,852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,283,614	675,678	607,935
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,283,614	675,678	607,935
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,221	88,286	7,065
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,221	88,286	7,065
合計		1,364,835	763,965	600,870

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,335	705	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,335	705	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,048,472千円	1,009,297千円
会計方針の変更による累積的影響額	21,739	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,070,211	1,009,297
勤務費用	44,805	45,178
利息費用	6,239	3,724
数理計算上の差異の発生額	7,028	19,362
退職給付の支払額	118,987	28,582
退職給付債務の期末残高	1,009,297	1,048,979

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,089,123千円	1,130,459千円
期待運用収益	44,937	16,956
数理計算上の差異の発生額	71,362	40,681
事業主からの拠出額	44,022	43,710
退職給付の支払額	118,987	28,582
年金資産の期末残高	1,130,459	1,121,862

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,009,297千円	1,048,979千円
年金資産	1,130,459	1,121,862
	121,161	72,882
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,161	72,882
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	121,161	72,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,161	72,882

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	44,805千円	45,178千円
利息費用	6,239	3,724
期待運用収益	44,937	16,956
数理計算上の差異の費用処理額	16,067	26,010
確定給付制度に係る退職給付費用	9,959	5,935

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	75,877千円	86,054千円
合計	75,877	86,054

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	126,263千円	40,209千円
合計	126,263	40,209

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	50.7%	54.9%
株式	44.0	40.5
現金及び預金	5.3	4.6
その他	0.0	-
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.4%	0.0%
長期期待運用収益率	4.1%	1.5%
予想昇給率	6.0%	6.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,125千円	38,003千円
退職給付費用	22,677	19,001
退職給付の支払額	9,623	1,530
制度への拠出額	16,175	17,103
退職給付に係る負債の期末残高	38,003	38,371

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	248,241千円	252,075千円
年金資産	210,238	213,703
	38,003	38,371
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,003	38,371
退職給付に係る負債	38,003	38,371
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,003	38,371

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度22,677千円 当連結会計年度19,001千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
建物	4,724千円	4,267千円
土地	99,290	64,321
投資有価証券	142,886	135,961
賞与引当金	141,945	138,262
長期未払金	11,202	6,842
その他	185,147	203,395
繰延税金資産小計	585,197	553,050
評価性引当額	344,135	329,064
繰延税金資産合計	241,062	223,986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80,147	54,562
土地再評価に係る繰延税金負債	92,476	83,523
その他	7,034	31,828
繰延税金負債合計	179,658	169,913
繰延税金資産(負債)の純額	61,403	54,073

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	223,180千円	216,520千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,344	-
固定負債 - 繰延税金負債	83,645	78,924
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	92,476	83,523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.4
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額	0.5	0.9
評価性引当額の増減	1.6	1.5
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、3,636千円減少し、法人税等調整額が5,832千円、その他有価証券評価差額金が2,196千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は、4,381千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、福島県及び茨城県において、賃貸用の土地及び建物を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,577千円（賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）、減損損失は17,671千円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,407千円（賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）、減損損失は14,243千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	554,556	536,336
期中増減額	18,219	16,647
期末残高	536,336	519,689
期末時価	541,808	517,543

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失17,671千円及び減価償却費547千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失14,243千円、減価償却費404千円及び売却2,000千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,393,210	4,427,950	2,452,239	288,551	17,561,951	945,679	18,507,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,649	27,608	28,504	-	88,761	49,720	138,481
計	10,425,859	4,455,558	2,480,743	288,551	17,650,712	995,399	18,646,112
セグメント利益	795,625	537,757	494,010	64,108	1,891,501	78,540	1,970,042
その他の項目							
減価償却費	16,839	12,221	28,582	-	57,643	4,587	62,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,644	12,862	20,988	-	42,495	-	42,495

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,304,519	4,418,383	1,884,234	177,150	18,784,287	974,072	19,758,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,456	12,864	24,367	-	60,688	43,741	104,429
計	12,327,976	4,431,247	1,908,601	177,150	18,844,975	1,017,814	19,862,789
セグメント利益	1,279,215	567,240	410,708	39,252	2,296,416	82,811	2,379,228
その他の項目							
減価償却費	14,573	15,977	37,762	-	68,313	2,862	71,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,571	20,816	58,631	-	87,018	-	87,018

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,650,712	18,844,975
「その他」の区分の売上高	995,399	1,017,814
セグメント間取引消去	138,481	104,429
連結財務諸表の売上高	18,507,630	19,758,360

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,891,501	2,296,416
「その他」の区分の利益	78,540	82,811
セグメント間取引消去	22,666	12,032
全社費用	494,148	516,308
連結財務諸表の営業利益	1,453,226	1,850,887

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	57,643	68,313	4,587	2,862	16,272	17,205	78,503	88,381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,495	87,018	-	-	29,064	57,026	71,559	144,045

(注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福島県	4,465,789	建築事業、土木緑地事業、環境事業
いわき市	3,388,520	建築事業、土木緑地事業、環境事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いわき市	3,423,734	建築事業、土木緑地事業、環境事業
福島県	2,462,518	建築事業、土木緑地事業、環境事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	2,141,000	観光事業、燃料・建材等の卸売業他	(所有)直接 6.67 (被所有)直接 12.74	観光施設等建設工事請負他役員の兼任	建設工事の請負他(注1)	576,164	受取手形	202,122
									完成工事未収入金	63,397
									売掛金	1,362
							建設工事の材料仕入(注1)	479,346	支払手形	96,063
									工事未払金	40,733
									未払金	5,797

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	2,141,000	観光事業、燃料・建材等の卸売業他	(所有)直接 6.66 (被所有)直接 12.75	観光施設等建設工事請負他役員の兼任	建設工事の請負他(注1)	453,181	受取手形	146,790
									完成工事未収入金	141,496
									売掛金	2,913
							建設工事の材料仕入(注1)	298,394	支払手形	87,504
									工事未払金	15,615
									未払金	4,680

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(ウ) 重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	猪狩 仁	-	-	㈱ジェイ・ケイ・リアルタイム 常務取締役	-	建物の建設(注)	建物の建設(注)	40,075	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当該会社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	592.15円	714.77円
1株当たり当期純利益	108.46円	156.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	851,032	1,228,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	851,032	1,228,108
普通株式の期中平均株式数(株)	7,846,867	7,846,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,276,000	956,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252,926	208,055	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,912	6,797	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	203,583	224,385	1.1	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,885	18,203	4.0	平成29年～32年
合計	1,756,306	1,413,441	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,392	77,372	26,012	3,609
リース債務	6,393	6,480	4,983	346

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,340,472	7,562,060	11,497,007	19,758,360
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (千円)	197,356	525,679	895,508	1,858,236
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	41,721	274,375	514,358	1,228,108
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	5.32	34.97	65.55	156.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.32	29.65	30.59	90.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	847,957	2,309,104
受取手形	227,457	242,298
完成工事未収入金	3,248,426	2,781,597
売掛金	706,586	628,093
販売用不動産	180,892	162,798
未成工事支出金	41,006	221,743
関係会社短期貸付金	60,000	-
前払費用	10,472	6,689
未収入金	78,186	362,099
仮払金	215,677	7,527
リース債権	6,784	7,279
繰延税金資産	127,148	110,225
その他	44,739	41,126
貸倒引当金	1,109	8,637
流動資産合計	5,794,226	6,871,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	529,237	539,067
減価償却累計額	212,062	224,873
建物(純額)	317,175	314,194
構築物	120,222	120,222
減価償却累計額	73,000	78,127
構築物(純額)	47,222	42,095
機械及び装置	98,075	101,275
減価償却累計額	93,623	94,740
機械及び装置(純額)	4,451	6,535
車両運搬具	66,036	70,595
減価償却累計額	47,651	53,194
車両運搬具(純額)	18,385	17,400
工具器具・備品	325,425	307,712
減価償却累計額	295,984	250,676
工具器具・備品(純額)	29,440	57,035
土地	841,113	824,870
リース資産	17,658	17,658
減価償却累計額	2,076	5,608
リース資産(純額)	15,581	12,049
建設仮勘定	1,282	-
有形固定資産合計	1,274,652	1,274,181
無形固定資産		
電話加入権	4,110	4,110
ソフトウェア	1,360	3,927
無形固定資産合計	5,470	8,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,226	1,239,119
関係会社株式	336,082	336,082
出資金	18,540	18,550
長期貸付金	35,650	-
前払年金費用	-	32,673
破産更生債権等	966	-
ゴルフ会員権	70,275	70,275
リース債権	143,734	136,454
その他	17,173	15,673
貸倒引当金	53,441	25,608
投資その他の資産合計	1,891,205	1,823,219
固定資産合計	3,171,328	3,105,437
資産合計	8,965,554	9,977,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,046,613	1,245,687
工事未払金	1,159,051	1,810,387
短期借入金	1,950,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,183,330	1,154,090
未払金	117,957	167,681
未払法人税等	326,556	286,748
未払費用	39,623	36,059
未成工事受入金	935,727	486,301
預り金	26,658	29,555
リース債務	3,792	3,792
賞与引当金	245,092	222,784
完成工事補償引当金	3,030	8,660
工事損失引当金	110,240	126,393
仮受金	82,252	254,515
資産除去債務	1,403	-
その他	906	1,578
流動負債合計	5,232,236	5,614,237
固定負債		
長期借入金	1,123,630	1,98,740
リース債務	11,788	8,257
繰延税金負債	67,413	49,099
再評価に係る繰延税金負債	92,476	83,523
退職給付引当金	5,101	-
長期未払金	22,489	22,435
長期預り金	34,477	33,057
その他	12,966	14,169
固定負債合計	370,342	309,282
負債合計	5,602,579	5,923,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	213,355	213,355
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,600,000
特別償却準備金	14,811	13,001
繰越利益剰余金	654,440	908,971
利益剰余金合計	1,769,252	2,521,973
自己株式	813	1,163
株主資本合計	3,065,093	3,817,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547,952	491,760
土地再評価差額金	250,071	255,360
評価・換算差額等合計	297,881	236,399
純資産合計	3,362,975	4,053,864
負債純資産合計	8,965,554	9,977,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,896,790	1,946,603
環境事業売上高	2,122,549	1,595,328
その他の売上高	364,153	279,883
売上高合計	11,455,493	11,336,816
売上原価		
完成工事原価	8,015,081	8,278,481
環境事業売上原価	1,646,105	1,191,133
その他の売上原価	296,822	223,097
売上原価合計	9,958,008	9,692,712
売上総利益		
完成工事総利益	953,709	1,183,122
環境事業売上総利益	476,444	404,195
その他の売上総利益	67,331	56,786
売上総利益合計	1,497,485	1,644,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,750	110,755
従業員給料手当	178,409	175,307
従業員賞与手当	17,674	22,154
賞与引当金繰入額	55,112	50,129
退職給付費用	2,726	1,471
法定福利費	50,946	52,258
福利厚生費	7,490	7,238
修繕維持費	2,793	2,348
事務用品費	1,315	1,454
通信交通費	20,105	16,506
動力用水光熱費	12,868	12,995
広告宣伝費	1,928	2,566
貸倒引当金繰入額	588	8,504
交際費	13,135	12,638
寄付金	1,632	1,212
地代家賃	6,154	6,626
減価償却費	14,255	13,571
租税公課	31,198	34,418
保険料	7,440	7,789
雑費	77,660	68,267
販売費及び一般管理費合計	597,731	608,215
営業利益	899,753	1,035,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,461	1,900
受取配当金	2 133,650	2 187,220
受取賃貸料	6,645	7,156
その他	4,334	9,809
営業外収益合計	149,091	206,087
営業外費用		
支払利息	19,675	16,838
支払保証料	5,855	10,419
その他	1,648	4,204
営業外費用合計	27,180	31,462
経常利益	1,021,665	1,210,513
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 0
特別利益合計	4	0
特別損失		
減損損失	17,671	14,243
固定資産売却損	4 440	-
固定資産除却損	5 90	5 59
特別損失合計	18,202	14,302
税引前当期純利益	1,003,467	1,196,211
法人税、住民税及び事業税	357,462	314,511
法人税等調整額	5,449	20,951
法人税等合計	352,012	335,462
当期純利益	651,454	860,748

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,430,342	17.8	1,422,900	17.2
労務費		21,295	0.3	6,722	0.1
外注費		5,806,100	72.4	6,044,140	73.0
経費		757,342	9.5	804,718	9.7
(うち人件費)		(570,933)	(7.1)	(573,884)	(6.9)
計		8,015,081	100.0	8,278,481	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【環境事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		254,051	15.4	151,929	12.8
労務費		3,197	0.2	4,470	0.4
外注費		752,197	45.7	473,474	39.7
経費		643,054	39.1	561,259	47.1
(うち人件費)		(362,741)	(22.0)	(344,135)	(28.9)
計		1,646,105	100.0	1,191,133	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		100,705	33.9	39,242	17.6
材料費		20,965	7.1	22,581	10.1
労務費		12,974	4.4	7	0.0
外注費		73,606	24.8	85,188	38.2
経費		88,570	29.8	76,077	34.1
(うち人件費)		(60,166)	(20.3)	(53,640)	(24.0)
計		296,822	100.0	223,097	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	600,000	-	617,749	1,217,749
会計方針の変更による累積的影響額							21,739	21,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	600,000	-	596,010	1,196,010
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000		500,000	-
特別償却準備金の積立						14,811	14,811	-
剰余金の配当							78,470	78,470
当期純利益							651,454	651,454
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							257	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	14,811	58,430	573,241
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	1,100,000	14,811	654,440	1,769,252

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	649	2,513,755	424,639	259,320	165,318	2,679,074
会計方針の変更による累積的影響額		21,739				21,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	649	2,492,016	424,639	259,320	165,318	2,657,335
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
剰余金の配当		78,470				78,470
当期純利益		651,454				651,454
自己株式の取得	164	164				164
土地再評価差額金の取崩		257		257	257	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			123,313	9,506	132,820	132,820
当期変動額合計	164	573,077	123,313	9,249	132,562	705,639
当期末残高	813	3,065,093	547,952	250,071	297,881	3,362,975

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	583,300	213,355	500,000	713,355	1,100,000	14,811	654,440	1,769,252
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000		500,000	-
特別償却準備金の取崩						1,810	1,810	-
剰余金の配当							117,698	117,698
当期純利益							860,748	860,748
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							9,670	9,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	1,810	254,531	752,720
当期末残高	583,300	213,355	500,000	713,355	1,600,000	13,001	908,971	2,521,973

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	813	3,065,093	547,952	250,071	297,881	3,362,975
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		117,698				117,698
当期純利益		860,748				860,748
自己株式の取得	349	349				349
土地再評価差額金の取崩		9,670		9,670	9,670	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,192	4,381	51,810	51,810
当期変動額合計	349	752,371	56,192	5,289	61,481	690,889
当期末残高	1,163	3,817,465	491,760	255,360	236,399	4,053,864

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 10～50年

機械装置 3～17年

車両運搬具 2～6年

工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金

期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に依っております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供してゐる資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	610,370千円	544,452千円
計	610,370	544,452

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	950,000千円	780,000千円
1年内返済予定の長期借入金	183,330	154,090
長期借入金	123,630	98,740
計	1,256,960	1,032,830

上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(5,968,561千円)に、担保提供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2,500千円	2,500千円

2 保証債務

下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	50,000千円
(株)常磐エンジニアリング	62,617	2,657
計	112,617	52,657

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	7,789,451千円	8,266,489千円

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	109,064千円	161,911千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	4千円	-千円
車両運搬具	-	0
計	4	0

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	440千円	-千円
計	440	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	-千円	0千円
機械及び装置	0	-
車両運搬具	90	0
工具器具・備品	0	59
計	90	59

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式336,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式336,082千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	29,894千円	27,657千円
建物	4,724	4,267
土地	51,523	38,314
投資有価証券	136,327	129,532
賞与引当金	80,390	68,394
退職給付引当金	1,637	-
長期未払金	7,219	6,842
その他	107,265	98,263
繰延税金資産小計	418,982	373,273
評価性引当額	291,592	262,753
繰延税金資産合計	127,389	110,519
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,619	33,705
特別償却準備金	7,034	5,723
土地再評価に係る繰延税金負債	92,476	83,523
前払年金費用	-	9,965
繰延税金負債合計	160,130	132,917
繰延税金資産(負債)の純額	32,741	22,397

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.7
住民税均等割等		0.4
評価性引当額の増減		1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、2,461千円減少し、法人税等調整額が4,230千円、その他有価証券評価差額金が1,768千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は、4,381千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(1)有価証券

当社は、有価証券を保有していません。

(2)投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	常磐興産(株)	891,480
		(株)常陽銀行	98,044
		大成建設(株)	74,400
		(株)東邦銀行	60,287
		(株)大東銀行	26,250
		(株)秋田銀行	19,034
		西松建設(株)	15,939
		(株)福島銀行	12,300
		(株)いわきティーワンビル共栄会	8,000
		(株)常磐製作所	7,932
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,917
		常磐港運(株)	5,775
		(株)ラトブコーポレーション	5,000
		(株)日本グリーンリサイクル	3,000
		いわき文化交流パートナーズ(株)	2,500
		(株)F S K	1,832
		その他株式(2銘柄)	1,428
小計		6,828,323	1,239,119
計		6,828,323	1,239,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	529,237	10,640	809	539,067	224,873	13,621	314,194
構築物	120,222	-	-	120,222	78,127	5,126	42,095
機械及び装置	98,075	3,200	-	101,275	94,740	1,116	6,535
車両運搬具	66,036	9,726	5,168	70,595	53,194	9,445	17,400
工具器具・備品	325,425	52,439	70,152	307,712	250,676	24,784	57,035
土地	841,113 [157,594]	- [-]	16,243 (14,243) [14,243]	824,870 [171,837]	-	-	824,870 [171,837]
リース資産	17,658	-	-	17,658	5,608	3,531	12,049
建設仮勘定	1,282	9,357	10,640	-	-	-	-
有形固定資産計	1,999,051	85,363	103,013 (14,243)	1,981,401	707,220	57,625	1,274,181
無形固定資産							
電話加入権	4,110	-	-	4,110	-	-	4,110
ソフトウェア	7,320	4,650	-	11,970	8,042	2,083	3,927
無形固定資産計	11,430	4,650	-	16,080	8,042	2,083	8,037

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	10,640千円	現場作業出張所建屋購入
機械及び装置	3,200千円	土木部作業用機械装置購入
車両運搬具	2,100千円	環境本部作業用車両購入
工具器具・備品	51,151千円	環境測定分析機器購入

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	809千円	環境本部事務所設備の老朽化による除却
車両運搬具	1,645千円	環境本部業務用車両の老朽化による除却
工具器具・備品	69,075千円	環境測定分析機器の老朽化による除却
土地	14,243千円	事業用土地の減損損失

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,551	9,010	26,055	3,261	34,245
賞与引当金	245,092	222,784	245,092	-	222,784
完成工事補償引当金	3,030	8,660	1,458	1,571	8,660
工事損失引当金	110,240	16,153	-	-	126,393

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替え及び回収による戻入額であります。
 2. 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入額であります。
 3. 設定理由及びその額の算定方法は、個別注記の重要な会計方針に係る事項に記載してあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ http://www.jobankaihatsu.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成27年7月2日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日東北財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東北財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐開発株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、常磐開発株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。